

2007年版
産業界からみた東アジアにおける
国際競争力指標

～ JAPIC 版 国際競争力指標 ～
(JADEX 2007)

平成20年7月

社団法人
日本プロジェクト産業協議会
(Japan Project-Industry Council)

はじめに

「国際競争力」は、政府の政策、経済界の計画及び活動の基軸であり、国家戦略を考える上で重要なキーワードとなっています。この度、首相官邸において「アジア・ゲートウェイ戦略会議」が設置され、この問題に対するわが国の課題や取り組みが議論されることになったのも、その重要性からでありましょう。

しかしながら、「国際競争力」という言葉は、その定義が今ひとつ判然とせず、各界で共通に用いられる言葉でありながら、必ずしも認識は共有されていないように思います。それは、競争力を計る際の「指標（ものさし）」に内外様々なものがある中で、その目的や構造よりも結果の順位のみが注目され、語られる実態があるからではないでしょうか。

巷間で頻繁に目にするスイスの機関による「IMD 指標」は、全世界の多様な国・地域を対象に総合体力を測る性質の指標と考えられますが、結果の順位だけを産業界からみれば、やや違和感があるとの意見も少なくありません。指標（ものさし）が違えば結果が異なるのは当然のことですが、今後、日本の政府・経済界において国家や産業の戦略を議論していく上では、目的に合致し、産業界の実感にあった適切な指標（ものさし）を構築していく必要があると認識します。

こうした認識の下、当協議会では、今後も引き続き「世界の成長センター」となる東アジアという場に着目し、わが国がいかに各国と協調し、競争力を強化・維持発展できるかという視点から、「JAPIC 版 国際競争力指標(JADEX)」を新たに作成いたしました。

本指標の作成にあたっては、当協議会の会員をはじめ、(株)三菱総合研究所、内閣官房、国際協力銀行などより、幅広い識者のご協力、ご支援を頂きました。ここに、あらためて感謝申し上げます。

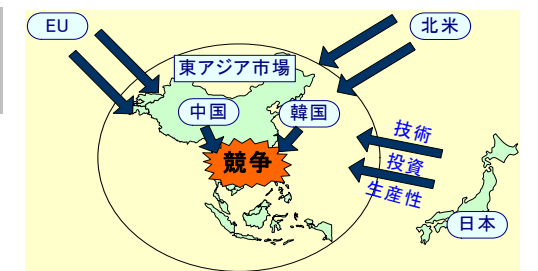
平成19年6月
(社)日本プロジェクト産業協議会
国際競争力研究会

「JAPIC 版 国際競争力指標(JADEX 2006)」を作成してから約1年が経過したことから、データを最新版に更新するとともに、昨今の情勢を踏まえつつ、昨年のポイントやランキングとの比較と併せて分析を行い、2007年版を作成した。

平成20年7月
(社)日本プロジェクト産業協議会
国際競争力研究会

1. 日本の強み・弱み(競争優位性(アウェイ):東アジア市場における競争優位性)

アウェイ：東アジア市場における競争優位性



各中項目の評価ランキング

順位	東アジアとの貿易実績		産業に関わる技術水準		市場の成熟度		企業活動の効率性・生産性		国内人材の活力		知的財産の蓄積		ブランド力		競争優位性(7ウェイト) (総合順位)	
	ウェイト	9.8	ウェイト	21.4	ウェイト	14.6	ウェイト	13.6	ウェイト	17.0	ウェイト	11.3	ウェイト	12.3	ウェイト	24.7
	国・地域	ポイント	国・地域	ポイント	国・地域	ポイント	国・地域	ポイント	国・地域	ポイント	国・地域	ポイント	国・地域	ポイント	国・地域	ポイント
1	中国	72.5	日本	66.5	アメリカ	91.2	アメリカ	65.0	タイ	64.4	アメリカ	79.3	アメリカ	109.9	アメリカ	67.7
2	日本	69.6	ドイツ	64.7	日本	59.1	ルクセンブルク	58.2	ニュージーランド	64.1	イギリス	64.8	日本	65.2	日本	59.7
3	シンガポール	59.8	韓国	61.0	ドイツ	59.0	シンガポール	55.0	韓国	63.1	ドイツ	63.8	イギリス	56.0	ドイツ	56.2
4	サウジアラビア	58.8	台湾	58.5	フランス	57.9	イギリス	54.1	アルゼンチン	57.6	イスラエル	61.9	ドイツ	55.4	韓国	55.1
5	台湾	58.4	スイス	58.1	スイス	56.1	香港	54.0	アイスランド	57.1	日本	61.5	フランス	55.2	イギリス	53.6
6	韓国	57.9	フランス	56.1	オランダ	56.0	フランス	53.4	アメリカ	56.9	スウェーデン	59.0	韓国	50.8	フランス	53.5
7	マレーシア	53.2	イタリア	55.9	イギリス	55.8	日本	53.1	オーストラリア	56.8	フランス	57.1	スイス	50.6	台湾	52.6
8	UAE	52.8	デンマーク	54.0	ルクセンブルク	54.5	イスラエル	52.9	フィンランド	56.3	フィンランド	53.0	イタリア	49.7	スウェーデン	52.4
9	香港	52.0	スウェーデン	53.9	イタリア	54.0	台湾	51.9	フィリピン	55.4	アイスランド	52.4	カナダ	49.3	スイス	52.2
10	インドネシア	51.8	フィンランド	53.8	ベルギー	53.6	ドイツ	51.8	ギリシャ	54.7	カナダ	52.1	オランダ	49.0	フィンランド	51.9
11	オーストラリア	51.4	イスラエル	53.7	カナダ	53.5	カナダ	51.6	ノルウェー	53.4	デンマーク	51.6	スペイン	48.8	イスラエル	51.7
12	タイ	51.2	シンガポール	53.6	スウェーデン	53.2	スウェーデン	51.6	チリ	53.1	スイス	51.4	香港	48.6	オーストラリア	51.5
13	ドイツ	51.2	アイスランド	53.2	オーストリア	52.4	オーストリア	50.9	デンマーク	52.6	オランダ	51.2	中国	48.5	シンガポール	51.2
14	チリ	49.4	オーストリア	53.0	オーストラリア	51.8	サウジアラビア	50.9	台湾	52.2	韓国	51.1	台湾	48.4	アイスランド	51.2
15	フランス	49.1	イギリス	52.6	デンマーク	51.1	オランダ	50.9	インドネシア	52.0	オーストリア	50.0	スウェーデン	48.4	イタリア	51.1
16	フィリピン	49.1	オランダ	52.5	ノルウェー	51.1	ロシア	50.9	スペイン	51.8	ベルギー	49.7	オーストラリア	48.4	デンマーク	50.9
17	スイス	48.9	ノルウェー	52.1	シンガポール	51.0	チリ	50.9	スウェーデン	51.7	ノルウェー	49.3	インド	48.1	ニュージーランド	50.9
18	ロシア	48.9	香港	51.8	フィンランド	51.0	スイス	50.4	アイルランド	50.7	台湾	49.1	フィンランド	47.8	カナダ	50.7
19	ブラジル	48.5	オーストラリア	51.3	イスラエル	50.9	ニュージーランド	50.3	ポルトガル	50.7	オーストラリア	48.9	ブラジル	47.5	オランダ	50.7
20	アイルランド	48.2	アイルランド	51.2	アイルランド	50.8	ノルウェー	50.2	カナダ	50.4	中国	48.5	ロシア	47.4	ノルウェー	50.6

32位
日本
46.3

強み

◆東アジアとの貿易実績

引き続き高い貿易実績を今後も継続するために必要なイノベーション

輸出／貿易黒字が大きいため東アジアとの貿易実績は引き続き高く評価されているが、中国に追い抜かれ2位に転落した。また、実績はいわば過去の取り組みの反映であり、今後もこの強みを維持していくためには、その源泉となる産業技術や人材の活力、知財などの要件を確保し、広範な分野で継続的なイノベーションを推進する必要がある。

なお、アメリカが上位に入らない要因は東アジアとの貿易収支において赤字が大きいことによる。

◆産業技術に関わる水準

産業技術の「強み」を伸ばす努力とプロパテント戦略の充実

産業技術の水準は、2006年版の2位から1位に浮上した。これは技能オリンピックでの獲得メダル数が伸びたためである。ただし、技術の中には生産技術（産業用機械）や環境技術のように明確な強みもある一方で、IT、バイオ技術のように有望な個別技術で評価が高くない分野もあり、技術の中での強みと弱みを意識して競争力を伸ばす努力が必要である。

また、日本が約7,729億円（2007年国際収支統計）に留まる特許等使用料収支について、アメリカは約7.8倍（約576億ドル：2008年 Bureau of Economic Analysis）の黒字を計上しており、今後は高質な技術を安定的な収入につなげるための実効性あるプロパテント戦略が求められる。

◆市場の成熟度

高い市場の成熟度を活かした日本発コンテンツの強化

市場の成熟度は2006年版に引き続き2位であるが、1位のアメリカとの差はさらに拡大し、3位のドイツには僅差にまで詰め寄られた。日本市場から発信されるサービスやコンテンツが東アジアで競争力を持てるよう、成熟した市場を競争力に結びつける方策が求められる。特にコンテンツについては、日本市場0.1兆ドルに対し、アメリカ市場0.6兆ドル、世界市場1.3兆ドル（経済産業省「新経済成長戦略」）の規模があり、今後の国際展開に向けた強化が期待される。

弱み

◆企業活動の効率性・生産性

生産性向上に不可欠なサービス業の高付加価値化

企業活動の効率性・生産性は5位から7位に転落した。その要因は株価下落による株式市場の時価総額が縮小したことにある。1位のアメリカとの大きな差が生じている理由は、株式時価総額に48ポイントもの大きな乖離が生じていることにあるが、労働生産性、資本生産性とも7ポイント程度下回っている点も見逃せない。生産性については、GDPの7割弱を占めるサービス産業では“ほとんどの分野で下回っている”（経済産業省「新経済成長戦略」）とされている。東アジアにおいてもサービス市場の拡大が予想され、また国内の少子高齢化や労働人口の減少も見通される中で、サービス産業の生産性と品質を高める努力が不可欠である。

◆国内人材の活力

人材の活力は将来に向けて危惧される「弱み」

次世代の競争優位性を支える人材の活力については、その重要性にもかかわらず、2006年版からポイントを2.9伸ばしてはいるものの、順位は32位のままと厳しい結果となっている。中でも起業の活発さが低い評価となっている。これは将来に向けた大きな弱点である。基礎となる教育水準だけでなくそれをビジネスの活力につなげる努力が必要であり、失敗リスクを軽減する再チャレンジ可能な社会環境を整えることが急務となる。

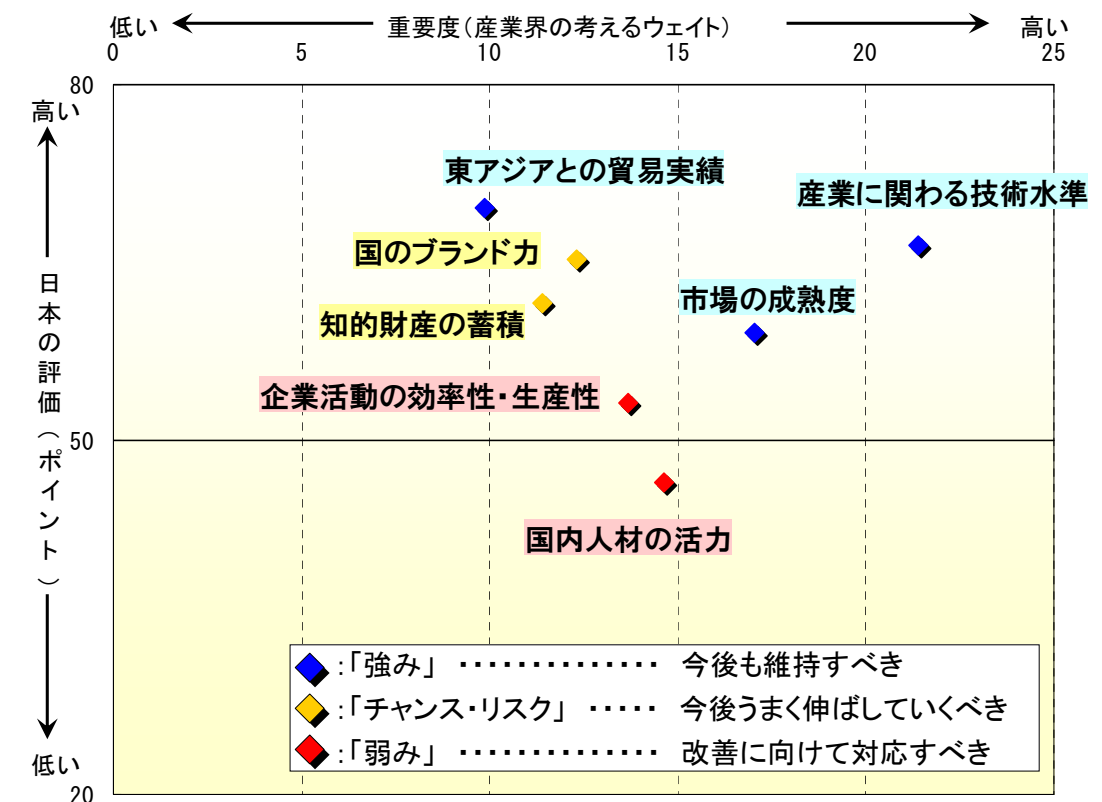
チャンス・リスク

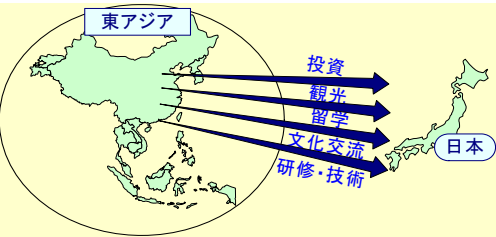
◆知的財産の蓄積、ブランド力

今ある「強み」を知財やブランド力の向上へ活用

知財やブランド力は、日本の技術水準や市場の成熟度を活用して競争力につなげていく大きなチャンスであり、アメリカはここで突出した競争力を確保している。知財について日本は2006年版から1.1ポイント伸ばして順位を1つ上げての5位となったことは明るい材料である。技術に加えて日本が誇るべき文化などのソフトパワーを発信することで国としてのカントリーアイデンティティを高め、日本経済の成長のエンジンの1つとして、強化を図る必要がある。

日本のアウェイ(競争優位性)マップ





2. 日本の強み・弱み(魅力(ホーム):東アジアの人・企業にとっての魅力)

強み

◆魅力(ホーム)には突出した「強み」はない。

弱み

◆「在住」の魅力

「在住」の魅力は最低水準。生活費の高さがネック

「在住」の魅力では、生活費の高さがネックとなって2006年版に引き続き38位と低評価に甘んじている。東アジアの人々が日本で高い地位と収入を得て活躍し得るオープンな経済社会を構築し、「生活費の高さ」を乗り越えて魅力を感じられるようにすべきである。

◆「訪問」の魅力

「訪問」の魅力は欧米諸国に劣るものの、好機に転換する余地有り

「訪問」の魅力では、2006年版よりも0.9ポイント、順位も1つ下げて24位となっている。東アジアでは上位であるが、欧米諸国の大半を下回っている。ただし、文化・芸術面での評価は東アジア随一であり、観光の潜在的な魅力は高いと推察される。東アジアの観光需要は、中国から海外への旅行者客が急増(1994年:413万人→2004年:1740万人→2005年:1800万人)するなどが牽引役となり今後も引き続き拡大する見通しであり、またとない好機である。日本が持つ独特の美しい自然や文化・芸術面の魅力を情報発信し観光と結びつけるVisit JAPANなどの取り組みを進めることが急務の課題である。

◆「投資・提携」の魅力

東アジアの企業や人材に門戸を広げる努力が上位との距離を縮める

当然ながら、国際競争力において最重要視されるのは「投資・提携」の魅力である。2006年版と比べてポイントが1.2上昇し、順位も6つ上がっての9位である。その要因はISO取得企業で5.8ポイント上昇したことによる。経済の持続的な成長が最優先課題であるが、東アジアの企業や人材に対する市場の開放やビジネスの透明性の向上などオープンな経済社会を構築していく本質的な対応が必要である。

◆東アジアからの人・企業の訪問等の実績

人的交流の実績は、絶対的な「強み」となる可能性あり

2006年版よりも1.6ポイント下げたものの、順位は2つ上がって3位となった。これは上位にあった他国がよりポイントを下げたためである。東アジアからの留学生数と国内在住者数の多さは、日本が優位にある数少ない項目である。近年では、東アジアからの留学生の増加に加え、日本企業に就職する留学生も絶対数では少ないながらも、着実に増加している(2001年:3,233人→2006年:7,958人)。まずは、引き続き大学教育を国際的に優れた水準にまでレベルアップを図るとともに、東アジアの人々が日本で高い地位と収入を得て活躍し得るオープンな経済社会を構築し、これらを絶対的な「強み」に育てることに着手すべきである。これが東アジア諸国からの対内直接投資の魅力を高めることにも寄与する。

◆「交流」の魅力(学術・文化・芸術)

交流の魅力は東アジアで最上位、「強み」に成長する潜在力大

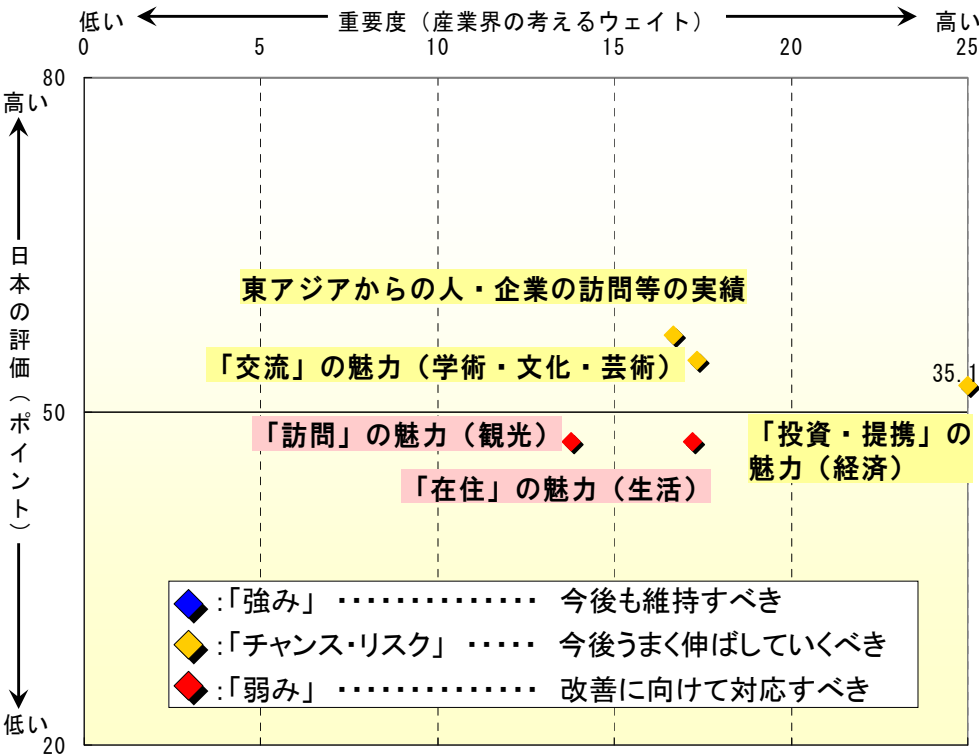
大学評価ランキングのポイントが0.5ポイント上昇したため、2006年版と比べ0.3ポイント上昇し、順位も3つ上げての10位となった。「文化・芸術への憧れ」や「学術レベルの高さ」は、欧米先進諸国と比べ低いが、東アジアでは最上位である。アニメ、音楽などのコンテンツや食文化、伝統文化などを磨き上げ、東アジアの人や企業にアピールすることで、欧米諸国に対抗し得る圧倒的な「強み」として育てることが重要である。

各中項目の評価ランキング

順位	「在住」の魅力 (生活)		「訪問」の魅力 (観光)		「投資・提携」の魅力 (経済)		東アジアからの人・ 企業の訪問等の実績		「交流」の魅力 (学術・文化・芸術)		魅力(ホーム) (総合順位)	
	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント
1	フランス	59.3	アメリカ	76.3	アメリカ	67.9	アメリカ	87.3	アメリカ	83.4	アメリカ	72.0
2	ギリシャ	57.9	スペイン	67.5	中国	57.7	中国	76.7	イギリス	71.3	中国	58.4
3	ベルギー	57.6	イタリア	65.7	イギリス	55.4	日本	56.8	ドイツ	59.4	イギリス	57.5
4	ポルトガル	55.0	フランス	64.1	シンガポール	55.2	オーストラリア	56.5	フランス	58.4	フランス	55.5
5	イスラエル	54.9	中国	61.9	オランダ	53.8	イギリス	53.8	オランダ	57.3	ドイツ	54.8
6	オランダ	54.3	ドイツ	61.2	ドイツ	53.5	マレーシア	51.9	カナダ	57.1	オーストラリア	53.7
7	UAE	53.4	イギリス	60.8	ルクセンブルク	53.1	ドイツ	51.6	ベルギー	56.1	オランダ	53.3
8	アルゼンチン	53.2	スイス	58.1	オーストラリア	52.7	韓国	50.3	スイス	55.7	スペイン	52.9
9	サウジアラビア	52.9	オーストラリア	56.4	日本	52.3	カナダ	50.3	スウェーデン	55.6	イタリア	52.8
10	インド	52.3	オーストリア	56.1	フランス	51.7	フランス	49.7	日本	54.6	ベルギー	52.4
11	ニュージーランド	51.8	ギリシャ	54.8	ノルウェー	51.5	香港	49.5	イタリア	54.3	カナダ	52.3
12	スペイン	51.8	カナダ	54.1	カナダ	51.4	シンガポール	48.9	オーストリア	54.1	スイス	51.9
13	オーストリア	51.7	ニュージーランド	53.2	デンマーク	51.0	ニュージーランド	48.5	オーストラリア	54.0	日本	51.9
14	イタリア	51.2	ベルギー	51.8	フィンランド	51.0	オランダ	48.4	デンマーク	53.9	オーストリア	51.2
15	スウェーデン	51.1	オランダ	51.8	スイス	51.0	タイ	48.1	ノルウェー	52.9	ルクセンブルク	51.0
16	ドイツ	51.1	ポルトガル	50.8	スペイン	50.7	メキシコ	47.9	スペイン	52.4	スウェーデン	50.9
17	チリ	50.9	ノルウェー	50.6	スウェーデン	50.6	台湾	47.8	ルクセンブルク	52.4	ニュージーランド	50.5
18	フィリピン	50.8	ルクセンブルク	50.6	ベルギー	50.6	ロシア	47.5	ギリシャ	52.4	ギリシャ	50.2
19	アメリカ	50.8	スウェーデン	50.5	ニュージーランド	50.6	ベルギー	47.4	フィンランド	50.0	ノルウェー	50.2
20	オーストラリア	50.5	アイルランド	49.9	イタリア	50.5	インドネシア	47.4	イスラエル	50.0	シンガポール	49.7

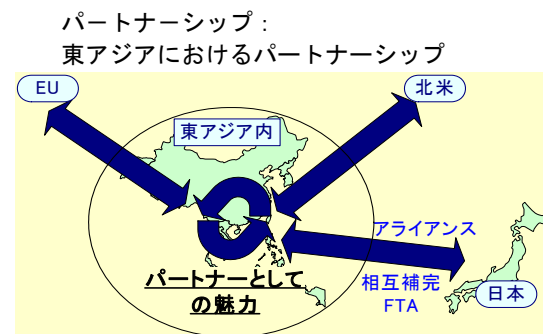
38位 日本	47.3	24位 日本	47.3
-----------	------	-----------	------

日本の魅力マップ



チャンス・リスク

3. 日本の強み・弱み(パートナーシップ:東アジアにおけるパートナーシップ)



各中項目の評価ランキング

順位	移動・輸送バリア		東アジアとの交流の緊密度		二国間優遇措置		国際協力・支援等		規格基準の共通性		民族・文化の共通性		パートナーシップ(総合順位)	
	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント
1	中国	76.1	中国	76.1	シンガポール	69.5	イギリス	67.4	インドネシア	63.9	シンガポール	72.3	シンガポール	64.1
2	香港	71.3	インドネシア	67.1	マレーシア	64.4	日本	58.2	タイ	62.8	マレーシア	68.0	タイ	61.9
3	日本	70.0	シンガポール	65.1	タイ	64.4	アメリカ	58.0	ベトナム	60.0	香港	63.1	マレーシア	60.3
4	韓国	64.2	マレーシア	64.8	フィリピン	62.2	シンガポール	57.9	マレーシア	59.1	台湾	61.8	日本	59.6
5	タイ	62.1	フィリピン	64.7	インドネシア	60.1	ルクセンブルク	57.7	中国	58.9	中国	61.0	中国	58.8
6	シンガポール	61.8	タイ	63.9	日本	59.0	フランス	56.1	香港	58.8	タイ	60.7	香港	58.8
7	台湾	60.8	ベトナム	63.9	イギリス	56.2	ベルギー	55.9	インド	58.6	インドネシア	57.5	インドネシア	58.4
8	マレーシア	58.9	オーストラリア	62.6	ニュージーランド	55.3	スウェーデン	55.9	シンガポール	58.5	ベトナム	56.7	フィリピン	56.1
9	アメリカ	56.9	韓国	59.9	オーストラリア	55.2	イタリア	55.6	スペイン	52.5	日本	55.6	韓国	56.0
10	ベトナム	54.8	日本	58.7	フランス	53.3	タイ	55.3	アイスランド	52.5	フィリピン	53.0	ベトナム	55.8
11	フィリピン	54.3	中国	58.3	ベトナム	53.1	ドイツ	55.0	ニュージーランド	52.4	アイルランド	52.3	オーストラリア	54.4
12	インドネシア	54.2	台湾	58.0	スイス	53.1	デンマーク	53.8	オーストラリア	51.8	アメリカ	50.2	ニュージーランド	51.9
13	インド	53.8	ニュージーランド	57.2	韓国	53.0	ノルウェー	52.9	ポルトガル	51.4	サウジアラビア	50.2	アメリカ	51.7
14	UAE	51.0	アメリカ	52.8	オランダ	52.9	オーストラリア	52.9	イスラエル	51.4	オーストラリア	50.2	イギリス	51.5
15	オーストラリア	50.1	インド	52.3	ドイツ	52.9	フィンランド	52.1	フィリピン	51.4	カナダ	50.1	台湾	50.7
16	ロシア	48.5	UAE	49.8	ノルウェー	52.7	韓国	51.7	オーストリア	51.2	イギリス	49.9	インド	50.2
17	ドイツ	47.6	ロシア	48.7	ベルギー	52.6	アイルランド	51.1	デンマーク	51.2	UAE	49.9	ドイツ	48.5
18	サウジアラビア	47.3	サウジアラビア	48.6	イタリア	51.8	オーストリア	51.0	ベルギー	51.2	ニュージーランド	49.6	ベルギー	48.5
19	フランス	46.8	カナダ	47.2	スウェーデン	51.8	ニュージーランド	50.7	スウェーデン	51.2	インド	48.9	イタリア	48.3
20	オランダ	46.8	チリ	46.1	スウェーデン	51.8	カナダ	50.0	スイス	51.2	韓国	48.4	スウェーデン	48.3

22位 日本 50.3

強み

◆移動・輸送バリア

東アジアとの地政学的近接性は強み

東アジアとの地政学的近接性により、航空貨物便数・旅客便数や首都間距離などの点が強みになっている。2006年版と比べ、特に旅客便数の伸びにより、ポイントは3.9伸び、順位は3位をキープしている。今後、ビジネスジェットの受け入れや高頻度のチャトル便などきめ細かい移動・輸送サービスを実現するとともに、関税・入国管理手続き等のソフト面での改善によるシームレス化を図ることが必要である。

◆東アジアとの交流の緊密性、二国間優遇措置

ASEAN諸国に次ぐ順位ながら、好ポジションをキープ

東アジアとの交流の緊密度（貿易結合度や東アジアとの対話機会）や二国間優遇措置は、圧倒的に優位なASEAN諸国に次いで、それぞれ10位（1ランクアップ）、6位（1ランクダウン）となっている。ただし、韓国よりも下回っている。東アジアの先進国として、東アジアとの豊富な対話機会を活かしてEPA・FTAを推進し、二国間優遇措置の拡充、東アジアとの貿易拡大の促進を図ることが必要である。ただし、リスク分散のためにも、地域的にバランスのとれた貿易構造を維持することも重要である。

◆国際協力・支援等

国際協力・支援等の強みをパートナーシップの強化に活用

突出した貢献実績を誇っていた東アジア諸国への国際協力・支援は、フローの面では、ODA予算の削減により、2006年版に比べて12.3ポイント落として2位に転落した。しかし、これまでのストックとしての実績や日本の直接投資は、東アジア諸国への技術移転や、東アジア諸国における生産・雇用・輸出に大きな役割を果たしている。これらの強みをより一層認識し、ウェイトを高めていき、東アジア諸国とのパートナーシップの強化に積極的に活用していく必要がある。

弱み

◆規格基準の共通性

国際規格・アジア共通規格を主導的に策定し、技術優位性を競争優位性に

2006年版とポイント、順位とも変わらず、22位と低評価である。規格基準の中でも、主力のテレビ・ビデオや携帯電話などでは、規格基準の差異で市場が分断されるため、弱みになっている。今後、AFIT^{*1}やPASC^{*2}などでの取組みを継続的に推進し、国際規格やアジア共通規格を主導的に策定することで、技術優位性を競争優位性に繋いでいく必要がある。

*1 AFIT (Asian Forum for Information Technology):アジア情報技術フォーラム
*2 PASC (Pacific Area Standard Congress):太平洋地域標準会議

◆民族・文化の共通性

教育や実際の交流・コミュニケーションを通じて、相互理解を深め、弱みを補う努力を

指標自体が短期的に変化するものではないため、ポイント、順位とも変わらず、9位である。民族・文化の共通性では、言語面、民族面が弱みだが、排他性のない宗教を有する点は強みである。ただし、これらはほぼ所与の前提条件であり、根本的な克服は困難であることから、教育や実際の交流・コミュニケーションを通じて相互理解を深めることで、弱みを補っていく努力が重要である。

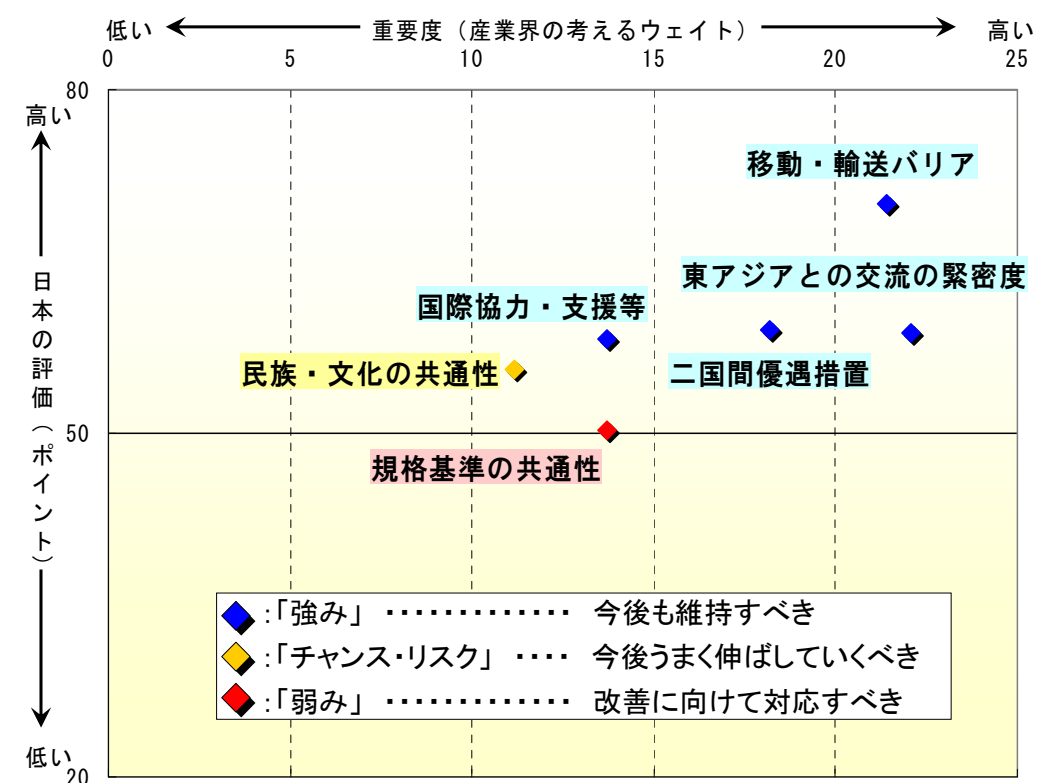
◆移動・輸送バリア

移動・輸送サービスの諸制約やインフラの老朽化・陳腐化が今後のリスクに

移動・輸送バリアは現段階では東アジアとの地政学的近接性によって強みとなっているが、現在の港湾における荷役や空港における夜間発着に係る制約、成田空港のキャパシティ不足に起因する新規乗り入れに係る制約、そして今後の空港・港湾の急速な老朽化や機能的陳腐化などは、今後、さらなる発展と交流の拡大が期待される東アジアとのパートナーシップ強化を図る上で、大きなリスクとして強く認識すべきであろう。

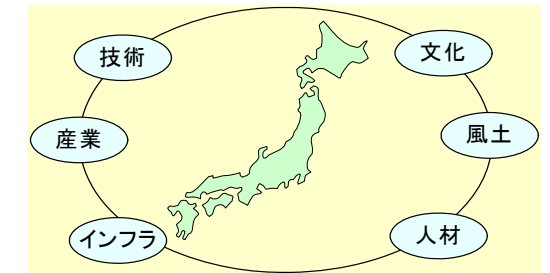
チャンス・リスク

日本のパートナーシップマップ



4. 日本の強み・弱み(基礎体力:東アジアにおける国際競争を支える基礎体力)

基礎体力：東アジアにおける国際競争を支える基礎体力

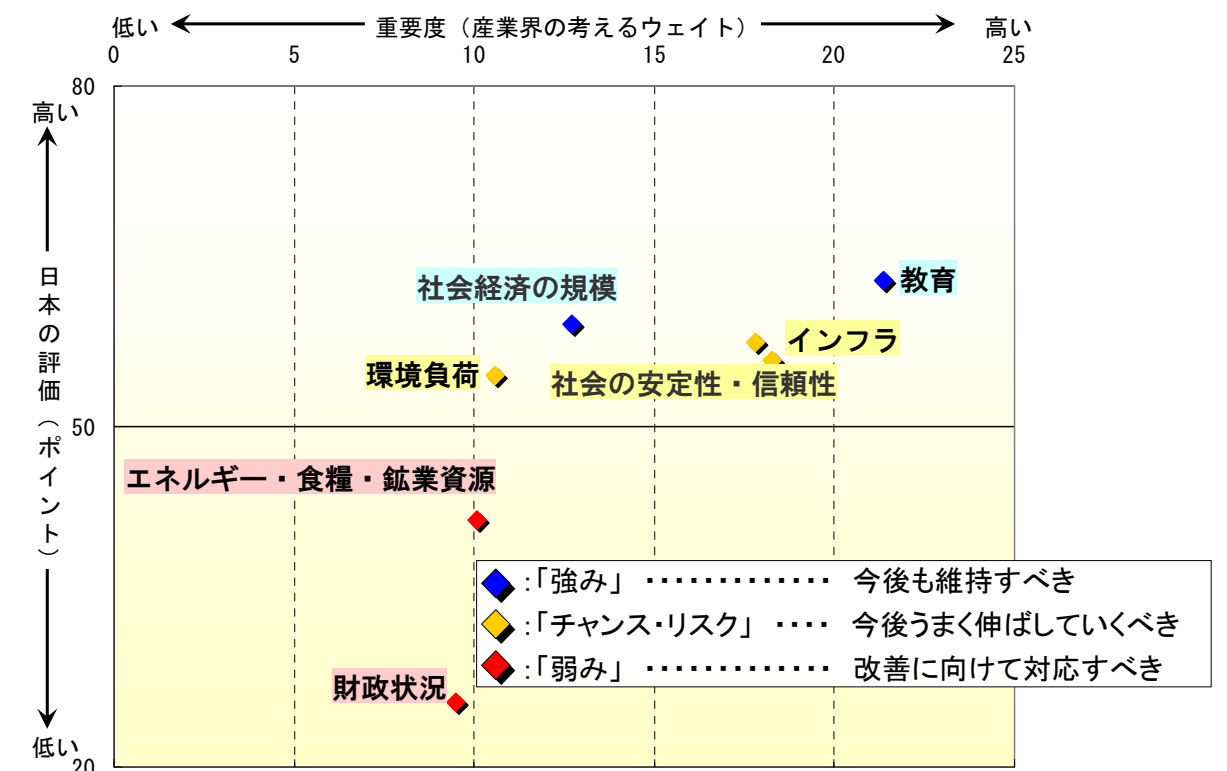


各中項目の評価ランキング

順位	教育		社会経済の規模		エネルギー・食糧・鉱業資源		財政状況		環境負荷		インフラ		社会の安定性・信頼性		基礎体力(総合順位)	
	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント	ウェイト	ポイント
1	アメリカ	81.5	アメリカ	63.1	アメリカ	73.2	サウジアラビア	70.5	スイス	61.5	アメリカ	66.7	ルクセンブルク	57.7	アメリカ	63.7
2	中国	65.7	中国	61.9	ロシア	71.1	ロシア	69.5	香港	61.2	イギリス	60.6	日本	57.5	中国	54.0
3	日本	62.9	ロシア	59.1	中国	70.1	UAE	64.1	スウェーデン	60.2	香港	59.0	スウェーデン	56.9	イギリス	53.7
4	ドイツ	55.1	日本	59.0	オーストラリア	60.9	チリ	61.4	フランス	59.6	シンガポール	57.8	ノルウェー	56.9	オーストラリア	53.6
5	韓国	54.8	オーストラリア	56.9	ブラジル	57.4	ロシア	58.3	ブラジル	59.1	日本	55.9	デンマーク	56.8	日本	53.6
6	イギリス	54.1	フランス	56.2	カナダ	55.7	香港	58.2	アイスランド	58.7	オランダ	55.6	オーストリア	55.8	香港	53.4
7	ロシア	54.1	カナダ	55.9	サウジアラビア	54.9	アイスランド	56.8	オーストリア	57.6	ドイツ	54.9	フィンランド	55.7	ノルウェー	53.0
8	カナダ	53.7	インド	54.5	インド	52.9	ニュージーランド	56.1	オランダ	57.5	中国	53.3	スイス	55.5	ドイツ	52.9
9	インド	53.4	ノルウェー	52.1	インドネシア	51.7	オーストラリア	55.4	イタリア	56.7	ルクセンブルク	53.2	カナダ	55.5	カナダ	52.7
10	オーストラリア	52.7	ブラジル	51.9	ノルウェー	51.0	ルクセンブルク	55.3	ポルトガル	56.5	ベルギー	53.2	オランダ	55.3	フランス	52.1
11	台湾	52.1	ルクセンブルク	51.9	アルゼンチン	50.4	アイルランド	54.3	アイルランド	56.4	フランス	52.9	イギリス	55.3	スイス	52.0
12	ベトナム	52.0	ドイツ	51.4	メキシコ	49.9	フィンランド	54.2	スペイン	56.1	スペイン	52.8	ベルギー	54.9	オランダ	52.0
13	香港	51.0	ニュージーランド	50.9	マレーシア	49.3	デンマーク	54.2	デンマーク	55.7	スイス	52.5	台湾	54.9	ルクセンブルク	51.9
14	ニュージーランド	50.6	インドネシア	50.3	南アフリカ	49.2	スイス	52.8	ベルギー	55.5	韓国	51.8	オーストラリア	54.7	スウェーデン	51.6
15	フランス	50.3	スイス	50.0	UAE	49.1	インドネシア	52.1	ギリシャ	55.4	イタリア	51.6	ドイツ	54.7	デンマーク	51.3
16	イタリア	49.8	イギリス	49.2	イギリス	48.8	韓国	51.6	シンガポール	55.3	デンマーク	51.4	アイルランド	54.6	ニュージーランド	51.3
17	アイルランド	49.4	イタリア	49.0	フランス	48.1	カナダ	51.4	イギリス	55.0	台湾	51.2	ニュージーランド	53.9	アイルランド	51.1
18	オランダ	48.8	アイスランド	48.9	ベトナム	47.6	中国	51.4	ニュージーランド	55.0	オーストリア	51.0	韓国	53.5	韓国	51.0
19	フィンランド	48.8	デンマーク	48.9	チリ	47.5	メキシコ	51.4	ドイツ	54.7	スウェーデン	50.9	アメリカ	53.0	フィンランド	50.5
20	スウェーデン	48.4	スウェーデン	48.4	オランダ	47.4	スペイン	51.3	チリ	54.5	カナダ	50.7	ポルトガル	52.4	ロシア	50.4

43位	41.7	43位	25.7	21位	54.4
日本		日本		日本	

日本の基礎体力マップ



強み

◆教育

技術水準、研究基盤、基礎学力等は大きな「強み」

2006年版に引き続き3位であった。技術水準（国際特許取得数）、研究基盤（研究者数）、基礎学力（能力テスト）等において日本は高く評価されている。ただし、これらはこれまでの教育によって築き上げられた強みに過ぎない。

弱み

◆エネルギー・食糧・鉱業資源

資源価格高騰により、増大する弱み

エネルギー・食糧・鉱業資源では日本は2006年版に引き続き最下位であり、近年の資源価格の高騰により資源不足のリスクはさらに高まっている。この項目ではBRICs、産油国が上位にランクインしているのが特徴的である。また、先進国のうち、食糧自給率が著しく低いのは日本と韓国だけであり、中国をはじめBRICs等の経済水準の向上も相まって、食糧安全保障上、大きな弱みとなっている。

◆財政状況

最悪な水準にある財政状況が基礎体力を大きく消耗

財政状況も2006年版に引き続き群を抜いての最下位であった。日本はGDPあたりの財政収支額は41位、公的長期債務残高は最下位の43位となっており、財政の健全化を図ることが喫緊の課題である。なお、BRICs、資源保有国の財政状況は近年の資源価格高騰により改善され、いずれも上位にランクされている。

◆環境負荷

東アジアの技術リーダーとして地域全体の環境負荷抑制を目指す

環境負荷は2006年版の17位から、21位にまで転落した。ただし、東アジアでは引き続き香港に次ぐ位置にある。高い環境技術力により、産業部門では二酸化炭素の排出量は抑制されているものの、民生部門、運輸部門での排出抑制に課題が残る。また、東アジア諸国の順位はいずれも20位以下である。経済成長が著しい一方で、環境技術力が十分でない国が多い東アジア地域の持続的発展を支えるため、東アジアの技術リーダーとして環境負荷抑制に貢献することが期待される。

◆インフラ

東アジア諸国のインフラ整備追い上げに注意信号

日本のインフラ整備水準は比較的高く評価されており、2006年版に引き続き5位であった。ただし、今後の急速な老朽化や機能的陳腐化が懸念される。一方、他の東アジア諸国における近年のインフラ整備の追い上げは目覚ましいものがある。例えば、中国の高速道路延長は、1988年の初供用以来、劇的に伸び、2003年に約3万km、2006年には約4万5千kmに達している（日本の高規格幹線道路総延長は9300km）。また、東アジアの人流、物流の拠点は香港やシンガポールにある。国際線利用者数は、香港国際空港（約3.6千万人）が成田空港（約3千万人）を超えている（数字でみる航空2007）。港湾コンテナ取扱個数は、1位、2位がシンガポール港、香港港であり、日本最大の東京港は22位に過ぎない（数字でみる港湾2007）。

◆教育

国際コミュニケーション能力や今後の人材輩出基盤としての教育に大きなリスク

日本の国際コミュニケーション能力は低い評価となっており、今後の社会経済のフラット化の中で大きな弱みになっている。

また、教育における強みである基礎学力も、中国が日本を上回って2位と高い水準にある。さらに、平成18年度版文部科学白書によると、子供の理科・数学の学力水準は高いものの、科学技術に対する興味、大人の科学技術の基礎概念に対する理解度が国際的に低いとの指摘がある。今後のイノベーションの創造につながる活力ある人材育成とその輩出基盤である科学教育のあり方に大きなリスクが内在していることを強く認識すべきである。

チャンス・リスク